

～ 第1章 ～

平成23年（2011年）福島県産業連関表の
概要

1 産業連関表のしくみ

産業連関表は、対象地域の経済活動を、企業、家計、公共部門などの経済主体間で取引される財・サービスの流れの面からとらえ、その経済関係を一枚の表としてまとめた加工統計である。

【図表1：産業連関表のしくみ】

需要部門 (買い手)			内生部門					外生部門			県内生産額 (A + B - C)
			中間需要					最終需要			
			産 業 1	産 業 2	産 業 3	…	産 業 n	計 (A)	消 費 費	投 資 資	
内生部門	中間投入	産業 1	産出・生産物の販路構成								
		産業 2									
		産業 3									
		…									
		産業 n	投入・生産物の費用構成								
		計 (D)									
外生部門	粗付加価値	雇用者所得									
		営業余剰									
		…									
		(控除)経常補助金									
		計 (E)									
県内生産額 (D + E)											

経済を構成する各産業部門は、相互に結び付き合いながら、その地域独自の産業構造を形成している。ある産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等の財及びサービスを購入（投入）し、これを加工（労働・資本等の投入）することにより、別の財・サービスを生産している。さらにこれを別の産業部門へ原材料等として、又は家計などの最終需要部門へ完成品等として販売（産出）している。

産業連関表は、これら財・サービスの取引について、一定の地域（国や都道府県等）内で一定の期間（通常は1年間）行われたものを把握し、各部門の間でどのような取引がどれだけ行われたのかを明らかにしようとするものである。

表を縦方向に見ることで、生産活動に際して投入される財・サービスの内訳（費用構成）を読み取ることができ、また、横方向に見ることで、それら生産された財・サービスの産出先（販路構成）を読み取ることができる構造となっている。

2 産業連関表の利用

(1) 経済構造の分析

産業連関表には、各財・サービスの県内生産額、需要先別販売額（中間需要、消費、投資、輸移出等）及び費用構成（中間投入、雇用者所得、資本減耗引当等）が産業部門ごとに詳細に記述されている。これをそのまま読み取る、または係数化することによって、産業間の相互依存関係、産業別投入構造や雇用者所得比率、各最終需要項目の商品構成や商品別の輸移出比率など、表作成年次における当該地域の経済構造の特徴を掴むことができる。

(2) 経済波及効果の測定

産業連関表から計算される各種計数表により、消費や投資の増加など最終需要が変化することで各財・サービスの生産にどのような影響を及ぼすかを求めることができる。したがって、公共投資や経済政策等により発生する最終需要の変化を予め積算し、これを計数表に与えることによって、当該事業がもたらす経済波及効果を分析することができる。

3 平成 23 年（2011 年）福島県産業連関表の概要

(1) 表の形式等

ア 対象年次及び対象地域

- ・対象年次 平成 23 年（2011 年）
- ・対象地域 福島県

イ 部門数

- ・基本分類 … (行) 519 部門、(列) 397 部門
- ・統合小分類 … 193 部門
- ・統合中分類 … 107 部門
- ・統合大分類 … 39 部門
- ・ひな型 … 13 部門

ウ 公表資料

- ・県内生産額 … ひな型、統合大分類、統合中分類、統合小分類
- ・取引基本表及び各種計数表 … ひな型、統合大分類、統合中分類
- ・付帯表（雇用表） … ひな型、統合大分類、統合中分類

※ 産業連関表は、原則として 5 年毎（西暦の末尾が 0 または 5 の年次）に作成されてきたが、今回の対象年次は 2011 年であり、前回の産業連関表(2005 年表) から 6 年が経過している。これは、産業連関表を作成するにあたって重要な基礎資料となる「経済センサス活動調査」の調査対象年次が平成 23 年（2011 年）であったため、この年次に合わせたことによるものである。

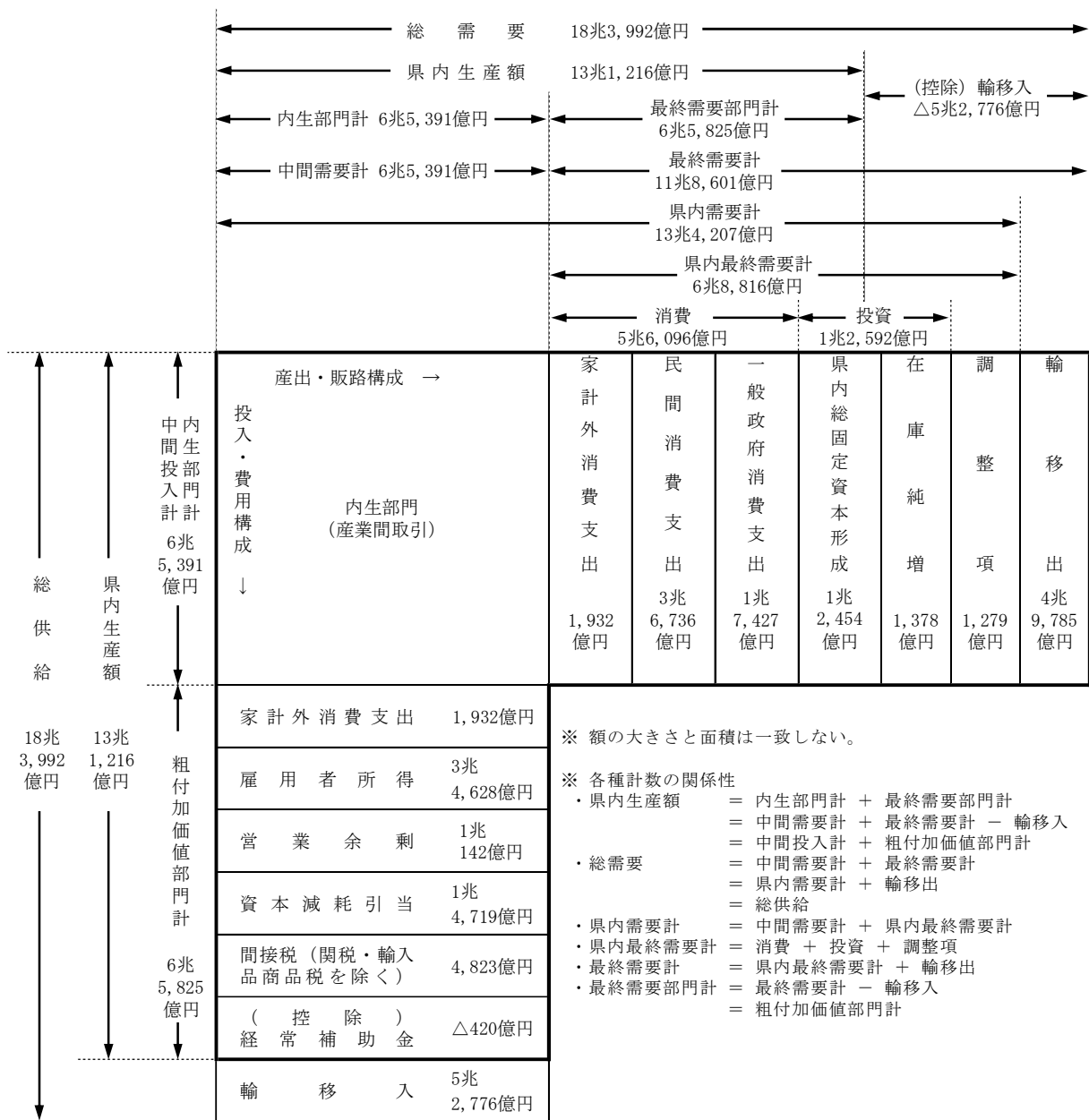
(2) 概要

平成23年(2011年)の福島県産業連関表(以下、本文中で「平成23年表」という。)は、以下のとおりとなった(図表2)。

全産業で13兆1,216億円の生産があり、うち6兆5,391億円が中間投入(=中間需要)、残りの6兆5,825億円が粗付加価値(=最終需要部門)となった。

需要と供給についてみると、総需要(表の横方向)は18兆3,992億円で、うち6兆5,391億円が中間需要として産業間で取引されており、残りの11兆8,601億円が最終需要(消費、投資、輸移出等)に向けられている。この需要を満たす総供給は、生産額13兆1,216億円と輸移入5兆2,776億円を合わせた18兆3,992億円となる。

【図表2：平成23年(2011年)福島県産業連関表の概要】



4 平成 23 年（2011 年）福島県産業連関表からみた福島県経済

本県経済の財・サービスの流れについて、平成 17 年と平成 23 年の福島県産業連関表を比較してみると、以下のとおりである。

本県経済を供給側からみると、平成 23 年の財・サービスの「総供給」は 18 兆 3,992 億円で、このうち「県内生産額」は 13 兆 1,216 億円（総供給に占める割合 71.3%）、「輸移入」は 5 兆 2,776 億円（同 28.7%）となり、平成 17 年に比べ、「総供給」は 17.3%減、「県内生産額」は 15.8%減、「輸移入」は 20.6%減となった。

県内生産額は、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「建設」、「電気・ガス・水道」、「商業」、「金融・保険」と多くの部門で 10%を超える減少となっている。

この要因としては大きく 2 つ考えられる。1 つは、長引くデフレの影響に加え、平成 20 年に起きたリーマンショック後の急激な景気後退であり、製造業、建設、商業及び金融・保険についてはこの影響によるところが大きいとみられる。2 つ目は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故であり、農林水産業、電気・ガス・水道業（主に電気）に甚大な影響を及ぼした。一部の部門では震災後の特需によるものと思われる生産額増加もみられたものの、産業全体としては 15.8%の減少となり、平成 17 年表に引き続いて 2 期連続のマイナスとなった。

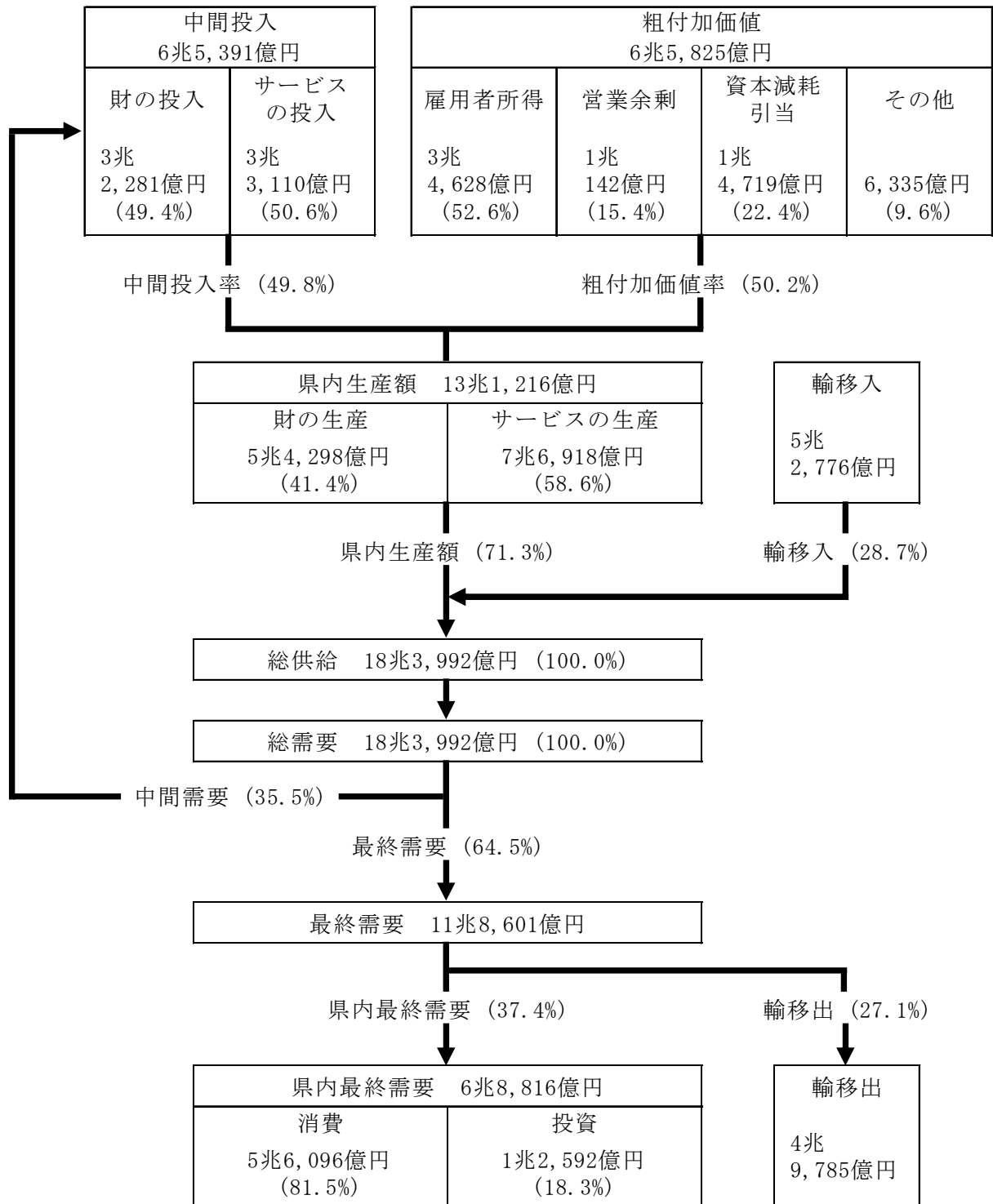
これに伴い、「消費」、「投資」、「輸移出」などの最終需要部門、「雇用者所得」、「営業余剰」などの粗付加価値部門の各項目においても総じて減少しており、県経済全体が縮小している様子がみてとれる内容となった。特に、輸移出については平成 17 年表から 30.4%と大きく減少しており、これは、東日本大震災により電力の生産が大きく減少したことが影響している。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産活動に用いられた原材料や燃料などの「中間投入」は 6 兆 5,391 億円で、県内生産額に占める割合を示す「中間投入率」は 49.8%（平成 17 年比 1.5 ポイント増）となった。県内生産額のもう 1 つの構成要素である「粗付加価値」は、6 兆 5,825 億円で、県内生産額に占める割合を示す「粗付加価値率」は 50.2%（同 1.5 ポイント減）となった。これらは、粗付加価値部門のうち「雇用者所得」や「営業余剰」の減少が大きかったことが影響している。雇用者所得は、3 兆 4,628 億円で平成 17 年から 10.0%の減、営業余剰は 1 兆 142 億円で同 43.0%の減となっている。

次に、本県経済を需要側からみると、平成 23 年の財・サービスの「総需要」は 18 兆 3,992 億円で、このうち、生産活動に用いられた原材料や燃料等の「中間需要」は 6 兆 5,391 億円（総需要に占める割合 35.5%）、「県内最終需要」が 6 兆 8,816 億円（同 37.4%）、「輸移出」が 4 兆 9,785 億円（同 27.1%）となった。さらに、「県内最終需要」の内訳をみると、「消費」が 5 兆 6,096 億円（「県内最終需要」に占める割合 81.5%）、「投資」が 1 兆 2,592 億円（同 18.3%）となった。

これを平成 17 年と比べると、総需要は 17.3%減、中間需要は 13.2%減、県内最終需要は 8.9%減、輸移出は 30.4%の減となっており、いずれの項目も減少している。また、県内最終需要については、消費が 0.6%の減、投資は 34.3%の減となっており、景気後退による設備投資や公共投資の減少が表れているものとみられる。

【図表3：平成23年（2011年）福島県産業連関表からみた財・サービスの流れ】



- (注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の分類コード01～23及び38の合計、「サービス」は、同じく24～37及び39の合計である。
- 2 この図において、「消費」は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、「投資」は、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。なお、「県内最終需要」には、消費及び投資のほか、「調整項」の額を含む。
- 3 ()内の数字は、構成比を示す。

5 平成23年(2011年)福島県産業連関表(13部門)

生産者価格評価表(13部門)

コード/部門名	中間需要											
	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電気・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス
01 農林水産業	28,875	0	129,538	918	0	131	0	3	1	0	28	17,118
02 鉱業	13	12	96,519	9,741	170,698	0	0	0	1	0	6	34
03 製造業	45,768	833	1,725,616	204,979	87,259	31,829	10,128	2,717	120,715	10,165	48,492	392,485
04 建設	769	38	10,870	449	17,950	3,265	1,115	29,235	4,702	1,276	9,420	9,363
05 電気・ガス・水道	2,356	235	104,812	5,400	194,246	30,875	2,623	4,542	10,991	5,215	33,969	73,477
06 商業	11,971	243	271,466	47,830	12,097	14,795	2,236	1,519	26,789	3,155	10,687	125,998
07 金融・保険	1,187	292	23,490	8,276	12,864	11,945	17,252	52,190	13,728	1,540	23,254	16,032
08 不動産	264	45	9,953	2,568	6,041	20,679	4,915	13,140	12,454	3,502	1,022	34,352
09 運輸・郵便	16,043	4,225	129,202	38,228	32,031	62,328	12,508	3,098	51,749	8,147	33,898	73,930
10 情報通信	675	53	43,945	6,889	14,814	38,327	19,906	2,852	8,603	56,779	23,297	69,397
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	7,108	342	371,026	81,378	134,298	74,872	38,571	24,059	108,501	47,642	70,249	243,689
13 分類不明	503	32	12,688	1,286	3,532	2,485	1,172	2,082	4,829	1,121	826	10,524
内生部門計	115,532	6,350	2,929,125	407,942	685,830	291,531	110,426	135,437	363,063	138,542	255,148	1,066,399
粗付加価値												
家計外消費支出	931	677	70,111	13,092	16,362	18,339	10,003	2,346	10,164	4,159	7,033	39,843
雇用者所得	27,371	2,794	782,407	265,975	112,916	379,394	103,328	34,116	213,497	60,641	274,551	1,203,791
営業余剰	58,838	1,197	203,966	14,026	-96,052	107,145	68,732	400,258	30,613	54,449	0	169,427
資本減耗引当	28,143	858	249,017	27,320	234,208	63,337	35,071	279,268	42,431	45,523	246,105	217,563
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9,143	529	197,978	27,822	60,384	32,369	5,369	48,604	34,183	5,738	680	58,993
(控除)経常補助金	-4,014	-2	-1,915	-5,460	-4,393	-344	-8,801	-366	-1,969	-15	0	-14,767
粗付加価値部門計	120,412	6,053	1,501,564	342,775	323,425	600,240	213,702	764,226	328,919	170,495	528,369	1,674,850
県内生産額	235,944	12,403	4,430,689	750,717	1,009,255	891,771	324,128	899,663	691,982	309,037	783,517	2,741,249

(単位：百万円)

13 分類不明	内生部門 計	最 終 需 要									需要合計	(控除) 輸出入計	県 内 生産額
		家 計 外 消費支出	民 間 消費支出	一般政府 消費支出	県 内 総 固 定 資本形成	在 庫 純 増	調 整 項	県 内 最終需要 計	輸 移 出 計	最終需要 計			
0	176,612	910	49,008	0	1,087	9,659	21	60,685	115,299	175,984	352,596	-116,652	235,944
37	277,061	-77	-81	0	-81	-1,305	0	-1,544	2,346	802	277,863	-265,460	12,403
4,954	2,685,940	23,514	762,022	6,846	357,830	3,200	12,748	1,166,160	3,629,743	4,795,903	7,481,843	-3,051,154	4,430,689
0	88,452	0	0	0	662,265	0	0	662,265	0	662,265	750,717	0	750,717
940	469,681	114	117,463	10,132	0	0	0	127,709	508,301	636,010	1,105,691	-96,436	1,009,255
863	529,649	22,268	588,812	103	70,118	1,871	0	683,172	310,321	993,493	1,523,142	-631,371	891,771
174	182,224	2	168,962	0	0	0	0	168,964	5,581	174,545	356,769	-32,641	324,128
1,637	110,572	0	789,995	751	0	0	0	790,746	711	791,457	902,029	-2,366	899,663
4,901	470,288	5,728	170,266	472	6,670	544	0	183,680	272,870	456,550	926,838	-234,856	691,982
2,551	288,088	2,313	174,969	29	125,379	-187	0	302,503	22,624	325,127	613,215	-304,178	309,037
12,804	12,804	0	15,729	754,984	0	0	0	770,713	0	770,713	783,517	0	783,517
4,930	1,206,665	138,472	836,207	969,382	22,174	0	19	1,966,254	110,710	2,076,964	3,283,629	-542,380	2,741,249
0	41,080	0	275	0	0	0	0	275	6	281	41,361	-117	41,244
33,791	6,539,116	193,244	3,673,627	1,742,699	1,245,442	13,782	12,788	6,881,582	4,978,512	11,860,094	18,399,210	-5,277,611	13,121,599
184	193,244												
2,015	3,462,796												
1,631	1,014,230												
3,099	1,471,943												
524	482,316												
0	-42,046												
7,453	6,582,483												
41,244	13,121,599												

